

事業名	男女共生おおいた推進事業	事業の目的	固定的な性別役割分担意識の解消、社会制度や慣行の見直し等を進めるための意識改革を図るとともに、女性の政策・方針決定過程への参画支援や県及び市町村における男女共同参画推進体制の整備を図る。	事業期間	平成11年度 （ 平成 年度
-----	--------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)		
男女共同参画地域・企業・若者・団塊向け啓発講座 パワーアップ講座 男女共同参画講師養成講座 ポジティブアクション事業 大分県男女共同参画推進本部会議 女性の団体活動推進会議 市町村体制整備	県	県民 女性 県民 事業者 庁内 各種団体 市町村	男女共同参画地域・企業・若者・団塊向け啓発講座 (94回6,952名) 女性の生き方応援セミナー (10講座229名) 男女共同参画講師養成講座 (6講座33名)、修了者の会 (2回50名) 職場の男女共同参画を積極的に取り組む事業者を顕彰 (4社) 本部会議の開催 (1回)、幹事会の開催 (1回) 会議の開催 (1回) 研修会の開催 (1回)	決算額	6,439	4,463	4,338	5,424		
				財源内訳	国庫支出金					
					一般財源	6,439	4,463	4,338	5,424	
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50		
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000		
				合計	11,439	9,463	9,338	10,424		

[事業の成果等]

大分県男女共同参画推進本部などを通じて、審議会等への女性の登用を引き続き依頼し、概ね当初の目標値を達成できた。また、対象ごとに問題点を整理し、できるだけ受講者に身近な課題を取り上げた講座を開催し、受講者増を図った。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
成果指標	県の審議会等における 女性委員の割合	目標値	38.0	38.1	41.1	42.0		概ね達成	目標値は平成20年度中間見直し後のもの。おおいた男女共同参画プランの目標は平成22年度までに40%以上
		実績値	37.3	37.3	40.7				
		達成率	98.2%	97.9%	99.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・大分市との共催(街頭キャンペーン) ・ワークライフバランス推進事業を啓発担当課である少子化対策課へ一本化(21年度～)	1千円/人	21年度決算額合計 / 講座受講生等(7,264人)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	男女共同参画に向けた意識の向上を図るには、県はもとより、市町村や企業、女性団体、関係団体、NPO等が連携、協働を図りながら、全県的な広がりを持った取り組みとしていくことが重要であるため。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ワークライフバランス推進事業の廃止</li> <li>男女共同参画週間における街頭キャンペーンの配布物の縮小</li> <li>22年度も21年度同様、女性委員の登用を積極的に働きかけ、女性委員の割合の増加を推進</li> <li>NPO、地域団体等との連携・協働と、大分市以外の受益者拡大に向けた取り組みを検討</li> </ul>

事業名	女性のチャレンジ支援事業	事業の目的	女性の社会参加を進め、女性が輝く、活力ある大分県を創造するため、安心して子育てをしながら能力を発揮できる環境の整備促進や、女性のキャリアアップ、再就業、地域活動等へのチャレンジ支援を積極的に推進する。	事業期間	平成19年度 ） 平成 年度
-----	--------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
女性のチャレンジ相談	県	個人	H19年8月からキャリアカウンセラー常時対応(相談件数801件)	決算額	8,275	11,338	8,860	7,861
チャレンジ女性のための託児サービス	県	個人	託児サービス利用者(270人)	財 源 内 訳	国庫支出金	5,431		
在宅就業支援事業	NPO	個人	IT講座等。豊後大野市(12名)大分市(10名)					
IT学習支援	県	個人	受講者(251人)					
次世代女性リーダースクール	県	個人	次世代女性リーダーを育成(89名)		一般財源	2,844	11,338	8,860
チャレンジ支援ネットワーク会議	県	関係機関	各機関が実施するチャレンジ支援情報を一元化し、連携を図る	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
キャリアデザイン講座	県	高校生等	講座実施校(7校)	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
キャリアデザイン副読本作成	県	高校生等	副読本作成(7,500部)	合計	18,275	21,338	18,860	17,861

[事業の成果等]

女性のチャレンジを相談対応、講座開催、託児サービス等により支援。また、女性の継続就業を支援するため、固定的性別役割分担意識の払拭、職業観の育成、キャリアデザイン形成の必要性等について、高校生及び大学生等若年層に講座開催を通じて啓発を行った。さらに、女性の地域活動を支援するため、核となる人材となりえる次世代女性リーダーを育成した。

[成果指標・実績]

(単位：件)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	女性のチャレンジ相談件数	目標値	250	320	350	375		達成	
		実績値	300	741	801				
		達成率	120.0%	231.6%	228.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・NPOに委託(在宅就業支援事業)	3千円/件	21年度決算額(相談員人件費2,211千円) / 女性のチャレンジ相談件数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	NPOとの協働が可能	女性のチャレンジ支援機関は県庁内各部署及び国・市町村等多岐にわたっているため、県の総合的窓口で各機関に繋いでいく事が重要である。また、支援内容も多様で、特に有効な仕組みづくり等を県下各地域に広めていき、女性の労働力率を高める工夫をする必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の拡充
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の仕事相談に対応する専任カウンセラーを1名増員</li> <li>子育て等で仕事を辞めた女性の再就業を支援するため、セミナー・講座開催、企業見学会及び合同会社説明会、カウンセリング等を実施</li> <li>NPO、地域団体、企業等との連携・協働など実施方法の効率化を検討</li> <li>研修事業については、大分市以外の受講者の拡大に向けた取り組みを検討</li> </ul>

事業名	DVのない社会づくり推進事業	事業の目的	女性の人権を侵害し、男女共同参画社会実現の妨げとなるDVを根絶し、男女の人権が尊重され、暴力のない、誰もが安心して暮らすことができる社会をつくるため、地域におけるDV啓発講師の養成及び若年者向けのDV予防啓発セミナーなどを実施する。	事業期間	平成18年度 ） 平成 年度
-----	----------------	-------	--	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
NPOとの協働によるDV啓発研修等 医療関係者向けDV対応マニュアル作成 民間シェルターへの支援 アイネスDV対策機能の強化 若年者向けDV啓発事業 女性に対する暴力をなくす運動事業	県	県民	DV被害者の早期発見や支援のためのDV防止基礎研修の開催(491人)	決算額	2,365	2,288	2,372	2,259
		医療関係者	二次被害防止のための医療関係者向け対応マニュアルの作成	財源内訳				
		団体	民間シェルター運営に要する家賃等への助成	国庫支出金				
		県民	アイネスのDVセンター指定及び相談体制強化のためのスーパーバイズの実施	一般財源	2,365	2,288	2,372	2,259
		高校・大学生	若年者向けのデートDV予防啓発セミナーの開催(2,609人)	職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00
		県民	市町村での街頭キャンペーンの実施(17町村にて実施)	人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
			合計	12,365	12,288	12,372	12,259	

[事業の成果等]

事業実施により、アイネスの配偶者暴力相談支援センター指定などDV根絶のための推進体制が整備され、迅速な通報・相談しやすい体制づくりや関係機関との連携が図られたことにより、男女の人権が尊重され、暴力のない、誰もが安心して暮らすことができる社会づくりが推進された。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (年度)	評価	備考
活動指標	DV防止研修参加者数+DV被害者地域支援者養成講座受講者数+デートDV予防啓発セミナー参加者数	目標値	2,100	2,500	2,900	2,950		達成	
		実績値	3,907	3,671	3,100				
		達成率	186.0%	146.8%	106.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村主体による街頭キャンペーンの実施</li> <li>民間シェルターへの家賃等の補助</li> <li>教育庁や学校現場と連携したデートDV予防啓発セミナーの実施</li> </ul>	4千円/人	21年度決算額合計 / デートDV予防啓発セミナー参加者数他

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	DV防止法では、DVの防止や適切な保護を図ることは、国と地方公共団体の責務であることが明記されている。よって、県では、基本計画に基づき、全県的にDV根絶のための各種施策を実施する必要がある。

[総合評価]

方向性	見直し(22年度) 事業内容の変更
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>アイネスの配偶者暴力相談支援センター指定及びこども・女性相談支援センターの開所を受け、県・市町村・民間団体の更なる連携が図れる施策を実施</li> <li>学校関係者向けDV被害者対応マニュアル作成</li> <li>NPO等との連携・協働のあり方など、実施方法の効率性の向上策を検討</li> </ul>

事業名	農山漁村男女共同参画キャリアアップ促進事業	事業の目的	農山漁村女性を対象に農山漁村における男女共同参画を推進するため、啓発研修を実施するとともに、農村女性起業グループを対象とした高度化研修会や田舎グルメリレーショップ等を実施する。	事業期間	平成19年度 、 平成22年度
-----	-----------------------	-------	--	------	-----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
男女共同参画推進事業 経営感覚に優れた女性農業者育成事業 農村女性起業連携事業 就業活動向上対策事業	県	農村女性	男女共同参画意識の啓発研修会開催(3回) 家族経営協定研修会の開催(7回) 田舎グルメリレーショップの開催(2回) 起業活動高度化研修の開催(2回)	決算額	5,010	4,612	3,282	3,728
				財源内訳				
				国庫支出金				
				一般財源	5,010	4,612	3,282	3,728
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				合計	8,010	7,612	6,282	6,728

[事業の成果等]

男女共同参画意識の啓発研修等を実施した結果、農村女性等の就業条件、役割分担を明確にする家族経営協定の締結が促進された。また、農村女性の起業活動を高度化するため、研修会、グルメリレーショップを実施し、女性起業グループの育成が図られた。

[成果指標・実績]

(単位：%)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成 (22年度)	評価	備考
成果指標	認定農業者における 家族経営協定締結割合	目標値	26.2	27.4	28.6	30.0	30.0	概ね達成	
		実績値	25.0	25.3	26.0				
		達成率	95.4%	92.3%	90.9%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている (拡大困難)	・おおいた農山漁村男女共同参画推進プランの発刊による女性の能力発揮事例の周知、男女共同参画への意識啓発	5,128円/戸	21年度決算額合計 / 家族経営協定締結農家数(1,225戸)

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による 実施が必要	男女共同参画の推進による農村女性のキャリアアップは、農業生産の増加や農山漁村地域の活性化に関わる幅広い課題であるので、今後も県が一体的・総合的に実施する方が効率的である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・啓発研修の対象者を認定農業者、農業青年等へ拡大</li> <li>・関係機関の連携を強化し、家族経営協定の締結推進や女性起業グループの育成を促進</li> </ul>

事業名	スクール・セクハラ防止対策事業	事業の目的	児童生徒が、スクール・セクハラにより深い心の傷を受けたり、個人としての尊厳や人権を侵害されることがなくなるように、その防止に向け、相談体制を整備するとともに、啓発を実施する。	事業期間	平成15年度 ） 平成 年度
-----	-----------------	-------	---	------	----------------------

[事業の実施状況]

(単位：千円)

区分	事業主体	対象	事業内容	投入指標	19年度	20年度	21年度	22(予算)
スクール・セクハラ相談窓口の設置  スクール・セクハラ防止相談窓口担当者研修 スクール・セクハラ防止リーフレット配布	県	一般県民・児童生徒	相談を受け、要望に応じて関係部署に連絡(相談件数：22件)	決算額	549	589	524	392
		教職員	教職員の相談対応技能の向上(研修回数：年3回)	財源内訳				
		児童生徒・保護者	リーフレットの配布による児童生徒の意識啓発及び保護者への相談先の周知	一般財源	549	589	524	392
			職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80	
			人件費	8,000	8,000	8,000	8,000	
			合計	8,549	8,589	8,524	8,392	

[事業の成果等]

小学校・中学校・高等学校の各1年生及び保護者に啓発リーフレットを配布することで、児童生徒のスクール・セクハラに対する基本的な理解を図ることができた。相談を受ける教職員に対しても研修を通じてスクール・セクハラの理解を深め、同時に相談を受ける技能を身につけさせることができた。

[成果指標・実績]

(単位：人)

指標の別	指標の内容	達成度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終達成(年度)	評価	備考
活動指標	リーフレットを配布し教育を行った児童生徒数	目標値	32,000	32,000	32,000	32,000		達成	小1：11,000人 中1：11,000人 高1：10,000人
		実績値	32,000	32,000	32,000				
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%				

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	21年度までの主な取組状況	効率性指標	左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・リーフレット配布を全生徒ではなく、小学校・中学校・高等学校の各1年生及び保護者に限定	266円/人	21年度決算額合計 / リーフレット配布児童生徒数

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県人権教育推進計画において、県としてスクール・セクハラ防止のための教育・啓発、相談窓口の設置等、教育行政と学校が一体となって教育環境の充実に取り組むことが位置づけられており、県による実施が必要である。

[総合評価]

方向性	現状維持
改善計画等	・22年度予算では、リーフレットの仕様を4ページから2ページに見直すことにより経費の節減を実施